

第 3 次大田市総合計画における基本方針の検討

基本方針案

基本方針は、基本理念（WHY）・将来像（WHAT）・基本姿勢（HOW）で示した方向性を、政策分野ごとに具体化し、まちづくりの目標（目指す姿）と取組の方向性を示すものです。

大田市では、施策を分野別に整理し、市民にとって分かりやすく、また行政運営としても一貫性を持って推進できるよう、基本方針を政策分野別に設定します。

基本方針の下には、各分野の施策・事業（具体的取組）を整理し、将来像の実現に向けて、重点的に進める取組を明らかにしていきます。

（1）基本方針案

第 2 次大田市総合計画

| 分野名 | 基本方針 |
|------------|------------------------|
| 産業づくり | 多様で活力ある「産業」をつくる |
| 豊かな心づくり | ふるさとを愛する「豊かな心」をつくる |
| 暮らしづくり | だれもが住みよい「暮らし」をつくる |
| 都市基盤づくり | くらしや交流を支える「都市基盤」をつくる |
| 自然・生活環境づくり | 人と自然が共生した「自然・生活環境」をつくる |
| 持続可能なまちづくり | 協働・共創により「持続可能なまち」をつくる |

基本方針案

| 第 2 次 との対応 | 分野名 | 基本方針 |
|---------------|-------------|---|
| 産業 | 仕事となりわいで拓く | 確かな経済を支える「仕事」と、自分らしく生きる「なりわい」を積み重ね、豊かさが広がる大田の未来を拓きます。 |
| 豊かな心 | 人とこころを育む | 個性を尊重し、共に学び高め合いながら、ふるさとへの誇りと共に、自分らしく健やかに生きていける豊かな人とこころを育みます。 |
| 暮らし | 安心なくらしを紡ぐ | 福祉の充実や地域での支え合いを通じて、誰もが自分らしく居場所を持ち、住み慣れた地域で健やかに、安心してくらし続けられる日々を紡ぎます。 |
| 都市基盤 | くらしの基盤を築く | デジタルの活用や最適化された役割・機能分担により、持続可能なくらしの仕組みを整え直し、将来にわたって住み続けられる都市基盤を築きます。 |
| 自然・ 生活環境 | 自然と共に生きる | 山・海・里の豊かな恵みを慈しみ、自然の循環と調和した営みを深めながら共生し、今ある美しい風景を次世代へと引き継ぎます。 |
| 持続可能 なまち | ふるさとを明日へつなぐ | 市民と行政が対等なパートナーとして、対話を通じて地域の課題に挑むとともに、適切な行財政運営を図り、大田の今を明日へとつなぎます。 |

※この資料は基本方針を検討するためのたたき台として整理したものであり、現時点で市として決定したものではございません。

I. 仕事となりわいで拓く（産業・雇用）

1) 政策分野の課題－人口減少に適応した「自立する産業構造」への転換

大田市の産業は、人口減少に伴う担い手不足と、収益性の向上が全分野共通の喫緊課題となっています。これまでの延長では、地域の生業（なりわい）を支える土台そのものが痩せ、技術・営み・景観・コミュニティが連鎖的に弱まるリスクが高まります。そのため、外部環境の変化（コスト上昇・需要変化等）にも耐え、地域内で価値を生み出し続けられる「自立する産業構造」へ転換していく必要があります。

①産業全体の基盤弱体化とコスト増

原材料費・エネルギー価格等の上昇が、小規模事業者の経営を圧迫しています。投資余力が乏しい事業者が多い中で、民間単独では新たな投資や事業転換に踏み出しにくく、「投資の空白」が生じやすい状況です。

②農林水産業の持続性危機

就業者の高齢化と担い手不足により、田畑や山林などの維持管理が困難になっています。耕作放棄地の増加は、鳥獣被害の深刻化や、地域固有の景観・文化の衰退につながり、さらに担い手を遠ざける悪循環を招きます。

③商工業・地場産業における「技術・営みの消失」

後継者不足により、熟練の技能や地域の生業が次世代に引き継がれにくくなっています。産業の衰退は雇用だけでなく、地域コミュニティの核となる店舗・事業所の減少にも直結します。

④観光資源の「稼ぐ力」への変換不足

石見銀山や三瓶山など世界的な資源を有する一方、来訪が日帰り中心となりやすく、滞在・消費の拡大につながる仕組みが十分に育っていません。観光が「点」とどまり、食・体験・宿泊・交通などが分野横断で結びついた高付加価値の循環に昇華できていないことが課題です。

⑤若者の就業ニーズとのミスマッチ

中高生を含む若い世代が「働きたい職場がない」「将来を描きにくい」と感じ、市外へ流出する要因になっています。地域産業が、多様な働き方や挑戦の機会を“選択肢”として提示できていない現状があると考えられます。

※この資料は基本方針を検討するためのたたき台として整理したものであり、現時点で市として決定したものではございません。

2) 基本方針

確かな経済を支える「仕事」と、自分らしく生きる「なりわい」を積み重ね、豊かさが広がる大田の未来を拓きます。

- ・人口減少が進む中であっても地域経済が持続するよう、自然・歴史文化・温泉・食・人の営みなど大田市ならではの資源を活かし、行政・事業者・地域・関係者が役割を分担し、デジタル等も活用しながら、産業の付加価値を高めるとともに、担い手の確保と育成を図ります。
- ・分野ごとの取組を単独で進めるのではなく、産業・観光・農林水産・商工業等が相互に関わり合いながら価値が生まれ、地域内外へ展開される構造を目指します。
- ・働き方や関わり方の多様化を踏まえ、雇用に限らず、兼業・副業、起業・継業、リモートワーク等を含めた多様な働き方が可能となる環境づくりを進め、若者や女性、子育て世代、高齢者など、誰もが自分らしく働き続けられる「なりわい」の場を広げます。
- ・為替レートや物価高騰などの外部環境の変化にも耐え得る経営基盤の強化に向けて、生産性向上、販路の多様化、人材確保等を進め、地域の産業が持続的に発展する基盤を整えます。

3) 8年後のまちのイメージ

- 大田の資源（自然・文化・食・人の技など）を活かした“ここにしかない仕事”が育ち、地域の産品やサービスが市内外から選ばれています。
- 小さな挑戦が日常になり、起業・継業・新しい商いが生まれ続け、まちのあちこちに「面白い仕事」が増えています。
- 仕事の選択肢が広がり、若者が市内で就職する流れが強まっています。進学で市外に出た若者も、大学卒業後に戻って働く（Uターン）ことが自然な選択になっています。
- 市外からのIターンも増え、多様な経験やスキルを持つ人が加わることで、新しいアイデアや連携が生まれ、産業に新しい動きが広がっています。
- 「雇用」だけでなく、兼業・副業・リモートなど多様な働き方が定着し、暮らし方に合わせて自分らしく働ける人が増えています。
- 事業者は環境変化に合わせて工夫し、無理なく続けられる経営が広がっています。地域全体として“支え合いながら強くなる”土台が整っています。
- 働くことが誇りや生きがいにつながり、「このまちで挑戦したい」「ここで暮らし続けたい」と思える空気が、世代を超えて広がっています。

※この資料は基本方針を検討するためのたたき台として整理したものであり、現時点で市として決定したものではございません。

II. 人とところを育む（教育、ふるさと教育、地域人材、歴史、文化）

1) 政策分野の課題－「学びを大切に、地域への誇りが受け継がれていく環境」の構築

人口減少の進行により、学校や施設、行事の“数”をこれまで通り維持することは難しくなります。その一方で、こどもたちをはじめとした全ての市民の学びの質、地域への誇りや愛着、文化・芸術・スポーツに触れる機会、人と人のつながりといった「豊かな心」を育む機能は、どの地域でも途切れさせることなく守り続ける必要があります。また、現在でもふるさと教育や文化・スポーツの推進など、地域の誇りや愛着を育む取組は積み重ねられており、これを次世代へ確実につなぐことが重要です。地域での学びの質を守りながら、ふるさとの歴史・文化・自然に根差した“誇り”を育み、地域を担う人が育つ循環を、人口減少下でも構築・維持していくことが課題です。

①教育環境の変化への対応

児童生徒数の減少を背景に学校の再編・再編の検討が進んでおり、それに向けた準備が必要となっています。学びの質や教育機会を確保しつつ、地域の納得感も含めて丁寧に進めていくことが求められます。

また、ICTを活用した学びの充実や、誰もが十分に教育を受けられる支援体制の強化など、教育の質を支える環境整備も継続的な課題です。

②地域とつながる学びの継続

ふるさと教育を教育課程に位置づけて実施するなど、地域の歴史や文化を学ぶ学習活動が進められ、地域や社会に関心を持つ児童生徒の割合が向上している一方、人口減少下でもこの取組を継続し、次世代の地域理解と誇りにつなげていくことが必要です。

③どの地域でも等しく届く仕組みづくり（中山間も含む）

住む地域によって学びや文化活動の機会に差が生まれないよう、移動・拠点・デジタル等も含めた工夫により、機会が届く仕組みを整えることが求められます。

④地域を担う人材・活動の担い手不足

学校・家庭・地域が一体となってこどもを育てる取組を進める上で、地域側の担い手確保が難しくなりつつあります（ボランティア確保が年々難しい等）。

文化・芸術・スポーツ分野でも参加機会の確保が図られている一方で、活動の担い手や継続性が課題として整理されています。

⑤次世代の不安と地域との関わりの薄れ

中高生アンケートでは、将来の進学・就職や地域との関わり方への不安が示されており、次世代が地域とどう関わり続けるかが課題とされています。

また、転出を考える理由として「(近くに) 進学したい学校がない」「(近くに) 働きたい職場がない」等が挙がっており、学びや将来展望の面でも“地域とつながり続ける回路”が求められます。

※この資料は基本方針を検討するためのたたき台として整理したものであり、現時点で市として決定したものではございません。

2) 基本方針

個性を尊重し、共に学び高め合いながら、ふるさとへの誇りと共に、自分らしく健やかに生きていける豊かな人とこころを育みます。

- ・郷土愛を育む学校教育を推進し、地域への誇りや愛着を育てるとともに、こどもたち一人ひとりの個性や可能性が伸びる学びを充実させます。
- ・人口が減少する中、学校や活動の「数」を維持すること自体を目的化せず、学びの質や体験の機会といった「機能」を守り、どの地域でも必要な学びが受けられる環境づくりを進めます。
- ・主体的に地域を担う人材の育成を進め、学校・家庭・地域が連携しながら、次の世代が地域と関わり続けられる機会を広げます。
- ・自然、歴史、伝統文化を継承し、その魅力を高めるとともに、地域の資源を守るだけでなく、次世代が関わりやすい形で活かし、誇りとして受け継げる環境を整えます。
- ・芸術文化の振興、スポーツ活動の推進を通じて、誰もが文化・芸術・スポーツに親しみ、心身の健康や生きがいにつながる機会を確保します。
- ・経済状況や障がいの有無、言語の壁などに関わらず、誰もが参加しやすい環境づくりに努め、「誰一人取り残されない」視点で学び・文化・スポーツの機会を広げます。
- ・ふるさとの自然と文化を活用した交流を推進し、市内外の人とのつながりを広げることで、地域の魅力への気づきや学び、誇りの醸成につながります。

3) 8年後のまちのイメージ

- こどもたちが、大田の自然や歴史、文化を自分の言葉で語れ、「このまちが好き」と胸を張れる雰囲気広がっています。
- 学びの場は、規模の変化があっても一人ひとりに目が届き、地域とつながる学びが日常になっています。
- 地域の大人がこどもたちの成長に自然に関わり、世代を超えて“教え合い・学び合う”風景が広がっています。
- 伝統文化や文化財が守られるだけでなく、くらしの中で親しまれ、次の世代が「自分も関わってみたい」と思える形で受け継がれています。
- 芸術文化やスポーツが身近になり、年齢や立場を超えて集える場が増え、心身の健康と生きがいにつながっています。
- ふるさとの自然と文化をきっかけに人の交流が生まれ、まちの中に新しい刺激や楽しさが増えています。
- 住む地域に関わらず、学びや文化・スポーツの機会に自然に触れられるまちになっています。

※この資料は基本方針を検討するためのたたき台として整理したものであり、現時点で市として決定したものではございません。

III. 安心なくらしを紡ぐ (結婚・出産・子育て、健康、医療・福祉、支えあい・ 中山間地域の機能維持(交通等))

1) 政策分野の課題－人口減少社会に適応した「安心して暮らし続けられる基盤」づくり

大田市の人口減少は、出生数の減少や、若い世代が暮らしや働き方の将来像を描きにくいことなどを背景とした転出の増加など、さまざまな要因が重なって生じています。結婚・妊娠・出産から子育て期まで、安心して子どもを産み育てられる環境を整え出生数の増加を図ることは、人口減少の流れを緩やかにし、次の世代につなぐための重要な課題です。

一方で、人口減少と高齢化の進行は、医療・福祉・介護、健康づくり、見守りや生活支援といった暮らしを支える体制に影響を及ぼし、担い手不足やサービス提供体制の維持が難しくなりやすい状況を生みます。必要な支援やサービスがどの地域でも届くように、機能を維持する仕組みへと組み替え、困難を抱える人を取り残さない形で整えていくことが課題です。

①結婚・出産・子育て環境への対応

出生数の減少が続く中、結婚・妊娠・出産から子育て期まで安心して暮らせる環境を整え、若い世代がこの地域での出生や子育てを行う将来イメージを描きやすくすることが重要です。

②暮らしの安心に直結する分野への期待の大きさ

市民意向では、医療体制や子育て環境など暮らしに直結する施策の重要度が高く、生活の安心が「住み続けたい」という意識と強く結び付いています。

③人口減少・高齢化による担い手不足と提供体制の不安定化

医療・福祉・介護、健康づくり、見守りや生活支援など、暮らしを支える体制そのものが人材不足等の影響を受け、安定的な提供が難しくなりやすい状況があります。

④中山間地域と都市部のサービスの格差

住む地域によって、医療・福祉・移動・買い物等のサービスの受けやすさや提供体制に差が生まれやすく、安心の度合いに格差が生じやすいことが課題です。

⑤福祉・障がい者福祉の継続性

障がいのある人や支援が必要な人が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、相談支援や日中活動の場、移動・就労等の生活を支える支援が欠かせません。一方で、担い手不足や支援体制の維持が難しくなりやすく、必要な支援が途切れない仕組みづくりが課題です。

※この資料は基本方針を検討するためのたたき台として整理したものであり、現時点で市として決定したものではございません。

2) 基本方針

福祉の充実や地域での支え合いを通じて、誰もが自分らしく居場所を持ち、住み慣れた地域で健やかに、安心して暮らし続けられる日々を紡ぎます。

- ・結婚・妊娠・出産から子育て期まで、親身に寄り添う支援を充実させ、安心して家庭を築ける環境づくりを進めます。
- ・生涯を通じた健康づくりを推進し、日常の健康習慣の定着や介護予防につなげ、いきいきと暮らせる期間を伸ばします。
- ・地域を守る医療体制を確保するため、関係機関との連携を深め、地域の実情に応じた医療提供体制の維持・充実を図ります。
- ・高齢の人や支援が必要な人が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、見守りや生活支援、福祉サービスの充実を進め、支え合いの仕組みを整えます。
- ・中山間地域を含め、住む地域によって安心の度合いに差が生まれまいよう、必要な支援やサービスが届く方法を工夫し、暮らしを支える機能を維持します。
- ・障がいのある人を含め、多様な立場の人が尊厳をもって共に暮らせるよう、相談支援や参加の機会を確保し、誰もが居場所を持てる環境づくりを進めます。

3) 8年後のまちのイメージ

- 若い世代が「ここで家庭を築きたい」と思え、結婚・出産・子育てを前向きに選択できる環境となっています。
- 子育ては一人で抱え込まれず、身近に相談できる人や場所があり、親も子も安心して毎日を過ごせています。
- 健康づくりが日常に根つき、年齢を重ねても元気に活動する人が増え、いきいきとした暮らしが広がっています。
- 必要なときに医療につながり、「このまちなら安心」と感じられる土台が整っています。
- 中山間地域も含め、住む地域にかかわらず、必要な支援やサービスが届き、「どの地域でも最後まで暮らせる」実感が広がっています。
- 高齢の人や障がいのある人、子育て世代など、多様な立場の人が自然に支え合い、誰もが居場所と役割を持てるまちになっています。

※この資料は基本方針を検討するためのたたき台として整理したものであり、現時点で市として決定したものではございません。

IV. 暮らしの基盤を築く（都市環境、ネットワーク、安心・安全 公共施設の更新や再配置）

1) 政策分野の課題－「持続可能な都市基盤のマネジメント」への転換

人口減少が進むことで、税収や人材など地域を支える資源が縮小する一方、広大な市域には道路・上下水道をはじめとする生活インフラや公共施設が広く分散して存在しており、老朽化の進行と更新需要の増大が避けられません。利用者が少ない地域にも施設やインフラが残る中で、これまでと同じ水準・同じ形で維持し続けることは難しくなります。

そのため、単に「整備する」から、将来の安全・安心を守るために「維持する・更新する・集約する・使い方を変える」を組み合わせ、都市の魅力、移動・情報の基盤、暮らしの安全、防災を一体として、持続可能な形へ組み替えていくことが課題です。

①インフラ・公共施設ストックの老朽化と更新負担の増大

道路、橋梁、上下水道、公共施設等の老朽化が進む中、更新・維持管理に要する費用と人手が増大し、将来負担が重くなります。

②人口・財源が縮小中での「維持の最適化」

すべてを従来通りに維持することが難しくなるため、優先順位付けや長寿命化、集約・複合化、運用の見直しなどにより、必要な機能を守る維持の仕組みづくりが求められます。

③分散した施設・拠点の運営効率と利便性の両立

市域が広く施設が点在する中で、利用の減少や運営人材の確保が難しくなり、施設の維持が負担になりやすい一方、暮らしの利便性を支える拠点機能は欠かせません。

④移動・交通の確保

利用者減少により交通の維持が難しくなる中で、通勤・通学・通院・買い物など日常生活を支える移動手段を、持続可能な形で確保する必要があります。

⑤中心部にぎわい・都市の魅力の低下

人口減少や店舗減少、空き家・空き地等により、中心部の活力が落ちやすく、都市の魅力を維持・再生する取組が必要です。

⑥暮らしの安全・防災の維持

災害リスクや日常の安全課題が多様化する中で、消防・救急、避難、情報伝達などの体制を将来にわたり維持し、被害を最小化する備えを重ねることが求められます。

※この資料は基本方針を検討するためのたたき台として整理したものであり、現時点で市として決定したものではございません。

2) 基本方針

デジタルの活用や最適化された役割・機能分担により、持続可能なくらしの仕組みを整え直し、将来にわたって住み続けられる都市基盤を築きます。

- ・人口減少と財源制約の中でも将来にわたり安全・安心を確保するため、道路・上下水道等の生活インフラや公共施設について、計画的な点検・更新・長寿命化を進め、持続可能な維持管理へ転換します。
- ・広い市域に分散する施設・インフラを前提に、すべてを同じ形で維持するのではなく、必要な機能が保たれるよう、優先順位付けや運用の見直し、集約・複合化などにより、維持の最適化を図ります。
- ・中心部のにぎわいと都市の魅力を高め、暮らしや交流を支える拠点の機能を維持・向上させるため、空き家・空き地等も含めた都市環境の改善を進めます。
- ・移動の確保を重視し、公共交通や移動手段のあり方を見直しながら、通勤・通学・通院・買い物など日常生活に必要な移動が将来にわたり成り立つ仕組みを整えます。
- ・情報通信基盤を有効に活用し、行政手続や情報提供、防災・見守り等の分野で利便性を高めるとともに、担い手不足を補う手段としてデジタルを活かします。
- ・日常の安全と防災力を高めるため、消防・救急体制や地域防災の取組を支え、災害時にも情報と支援が届く体制づくりを進めます。

3) 8年後のまちのイメージ

- 道路や上下水道、公共施設などが計画的に点検・更新され、どの世代も「安心して使える」基盤が当たり前になっています。
- 限られた財源と人材の中でも、必要な機能を守る工夫が進み、無理のない形で都市基盤が維持されています。
- 暮らしや交流の拠点が整い、中心部には人が集い、日常の用事や楽しみが“まちの中で”済むようになっています。
- 通勤・通学・通院・買い物などの移動が成り立ち、車がなくても外出しやすい環境が広がっています。
- デジタルの活用が進み、必要な手続や情報が分かりやすく届き、暮らしの不便や不安が減っています。
- 災害への備えが日常に根つき、いざというときも情報と支援が届くことで、落ち着いて行動できるまちになっています。
- 都市の景観や環境が整い、「住み続けたい」「また訪れたい」と感じられるまちの魅力が高まっています。

※この資料は基本方針を検討するためのたたき台として整理したものであり、現時点で市として決定したものではございません。

V. 自然と共に生きる（自然、生活環境、脱炭素、循環型社会、水道）

1) 政策分野の課題－「環境と調和した暮らし」の継承

大田市は豊かな自然環境と景観に恵まれており、市民からの評価も高い一方で、人口減少により、自然環境の保全や日常生活を支える環境基盤を「これまでと同じように」維持していくことが難しくなりつつあります。

自然の価値を将来にわたり受け継ぎながら、ごみ・資源循環、脱炭素、飲料水など、暮らしの基盤となる分野を持続可能な形で整えていくことが課題です。

①自然環境・景観の価値を将来への継承

自然環境の豊かさや景観への評価が高い中で、その価値を将来にわたり維持していくための取組を継続的に進めていく必要があります。

②山林・田畑等の管理を担う人の減少に伴う荒廃リスク

担い手の減少により地域の自然や原風景が荒廃することへの懸念があり、地域資源をどのように維持・保全していくかが重要な視点となります。

③生活環境の保全（ごみ処理・分別・リサイクル等）の持続

ごみ処理や分別、リサイクル、水資源の安定供給など、日常生活を支える基盤的な取組を、将来にわたり安定的に維持していく必要があります。

④循環型社会の実現に向けた取組の底上げ

ごみ減量化に向けた啓発等の取組は重ねているものの、目標どおりの減量化につながっていないとの整理があり、取組の一層の強化が課題です。

⑤地球温暖化対策（脱炭素）を「市民・事業者・行政の連携」で継続すること

温室効果ガス削減やカーボンニュートラルに向けた取組を進める方針が示されており、啓発や省エネの推進などを継続していく必要があります。

⑥飲料水の安定供給を支える施設・経営の持続性

水道施設の維持管理や老朽管更新、有収率向上、経営の安定に向けた取組が整理されており、ライフラインとしての安定供給を将来にわたり支えることが課題です。

※この資料は基本方針を検討するためのたたき台として整理したものであり、現時点で市として決定したものではございません。

2) 基本方針

山・海・里の豊かな恵みを慈しみ、自然の循環と調和した営みを深めながら共生し、今ある美しい風景を次世代へと引き継ぎます。

- ・ 自然環境や景観の価値を守り、将来にわたり受け継ぐため、地域の自然資源の保全と活用を進め、暮らしの中で自然と共生できる環境づくりを進めます。
- ・ ごみの減量化や分別・リサイクル等の取組を進め、循環型社会の実現に向けた行動が市民・事業者に広がるよう、仕組みづくりと意識啓発を進めます。
- ・ 地球温暖化対策（脱炭素）を推進し、省エネルギーや再生可能エネルギーの活用など、日常の暮らしや事業活動の中で取り組める行動を広げます。
- ・ 生活環境の保全（生活排水、環境美化、衛生的な生活環境等）を進め、心地よく暮らせるまちの基盤を整えます。
- ・ 飲料水の安定供給を将来にわたり確保するため、水道施設の計画的な維持管理・更新と経営の安定化を進めます。
- ・ 市民・事業者・行政が役割を分担しながら、環境に配慮した行動が無理なく続く仕組みを整え、次世代へ引き継ぐ暮らしの質を高めます。

3) 8年後のまちのイメージ

- 山・海・里の風景が守られ、季節のうつろいを感じながら暮らせる「大田らしい日常」が当たり前になっています。
- 里山や海辺の手入れが無理なく続き、自然の恵みが暮らしや学び、地域の誇りとして受け継がれています。
- ごみの減量や分別、資源の循環が暮らしの習慣として根づき、まち全体がすっきりと気持ちよく保たれています。
- 省エネや脱炭素の取組が身近になり、家庭や事業所でも「できることから」が自然に広がっています。
- 空気や水がきれいで、安心して過ごせる生活環境が整い、子どもたちがのびのびと育つ風景が広がっています。
- 飲料水が安定して供給され、災害時も含めて「水の安心」が確かなものになっています。
- 自然と暮らしが調和したまちの魅力が高まり、「住み続けたい」「訪れたい」と思う人が増えています。

※この資料は基本方針を検討するためのたたき台として整理したものであり、現時点で市として決定したものではございません。

VI. ふるさとを明日へとつなぐ（協働・共創、小さな拠点・地域運営組織、移住・定住、行財政運営）

1) 政策分野の課題－「自助と共創による地域運営」と「行財政マネジメント」の確立

人口減少が当面続く中では、行政が従来どおりの枠組みで地域課題に対応し続けることが難しくなります。限られた人員・財源の中でも暮らしを守り、地域の力を維持していくためには、協働・共創を“日常の進め方”として定着させるとともに、自助（自分でできる備え・行動）と共助（地域で支え合う力）、公助（行政の支援）の役割分担を市民全体で共有していくことが重要です。

その上で、地域の生活機能と地域の運営の受け皿を一体として担う「小さな拠点・地域運営組織」を育て、地域が自ら動ける基盤を整えること、さらに厳しさを増す財政環境の下で持続可能な行財政運営へ転換していくことが課題です。

あわせて、地域の持続性に直結する人口増加につながる移住・定住は、地域の活力に関わる重要テーマとして、相談・情報・住まい・受入体制などの課題を整理し、取り組んでいく必要があります。

①共創を「当たり前を進め方」として定着させる

市民・団体・事業者・行政が、対話を重ねながら一つずつ形にしていく進め方を、地域全体に浸透させていく必要があります。

②自助・共助・公助の役割分担の共有

行政に任せきりにせず、自分でできる備え・行動（自助）を積み上げるとともに、地域で支え合う力（共助）を育て、現状をそのまま維持するのではなく、創意工夫しながら“続く形”に組み替える発想が求められます。

③「小さな拠点・地域運営組織」の形成と運営力の確保

暮らしに必要な機能を支える小さな拠点と、地域を動かす主体である地域運営組織を整え、地域の課題を地域で受け止め、動かせる基盤をつくる必要があります。あわせて、役員負担や担い手不足を前提に、少人数でも運営できる仕組みや、無理なく続けられる体制づくりが課題です。

④市政の見える化と情報共有（届く発信）の強化

共創を進める土台として、必要な情報が分かりやすく共有され、必要な人に届くことが欠かせません。多様な手段を組み合わせ、平時も災害時も含めて“届く発信”を磨く必要があります。

⑤移住・定住の推進

相談体制や情報発信に加え、住まいの確保、地域とのつながりづくり、移住後の定着支援など、移住者の不安を解消し「選ばれる」ための受け皿を整える必要があります。

⑥厳しい財政状況の中での行財政改革

物価・エネルギー価格の変動、人件費の上昇、公共施設の更新需要などの中で、事業の選択と集中、業務の効率化、公共施設の適正化などを進め、持続可能な行政経営へ転換していく必要があります。

※この資料は基本方針を検討するためのたたき台として整理したものであり、現時点で市として決定したものではございません。

2) 基本方針

市民と行政が対等なパートナーとして、対話を通じて地域の課題に挑むとともに、適切な行財政運営を図り、大田の今を明日へとつなぎます。

- ・ 協働・共創を「当たり前を進め方」として定着させ、市民・団体・事業者・行政が対話を重ねながら、地域の課題を一つずつ形にしていく取組を進めます。
- ・ 行政に任せきりにせず、自助（自分でできる備え・行動）と共助（地域で支え合う力）、公助（行政の支援）の役割分担を共有し、少人数でも“続く形”に組み替えながら地域運営を進めます。
- ・ 地域の生活機能と地域運営の受け皿を一体として担う「小さな拠点・地域運営組織」を整え、地域が自ら動ける基盤づくりを進めます。
- ・ 共創の土台として、市政の見える化と情報共有を進め、平時も災害時も含めて必要な情報が必要な人に届く発信を強化します。
- ・ 移住・定住を地域の活力に関わる重要テーマとして捉え、相談・情報・住まい・受入体制などの受け皿を整え、「選ばれる」環境づくりを進めます。
- ・ 物価・エネルギー価格の変動や人件費上昇、公共施設の更新需要などを踏まえ、事業の選択と集中、業務の効率化、公共施設の適正化などを進め、持続可能な行財政運営へ転換します。

3) 8年後のまちのイメージ

- 市民・団体・事業者・行政が自然に対話し、「まずやってみる」挑戦がまちのあちこちで生まれています。
- 行政に任せきりではなく、自分でできることを自分で行い、地域で支え合うことが当たり前になり、少人数でも地域が無理なく回っています。
- 「小さな拠点・地域運営組織」が地域の身近な相談先・活動の場として根づき、困りごとが地域の中で早く話し合われ、解決へ向かう流れができています。
- 必要な情報が分かりやすく届き、平時も災害時も安心して行動できるまちになっています。
- 市外から来た人も温かく迎えられ、移住・定住が特別なことではなく、「大田で暮らす選択」が自然に広がっています。
- 限られた財源の中でも、やるべきことがきちんとできる、無理のない行財政運営が続いています。
- 「ここで“しあわせ” ここが“しあわせ”」を実感できる場面が増え、誇りを持って暮らし続けられるまちになっています。